

(別紙2)

### 3. 助成対象事業の成果（結果）

【事業名】事業名のほか、A事業①②、B事業の別も記入してください。  
スタートアップとの新ビジネス共創に向けた県内企業調査等事業(B事業)

【目的〈課題認識、方向性、目標、事業実施計画等〉】

#### (1) 課題認識

- ・当県においては、人口減少・地域過疎進行等、社会環境の急速な変化により様々な地域課題が顕在化し、県内市場縮小、労働人口減少等、経済産業面の課題も深刻化している。
- ・地域課題の解決に貢献し、地域社会の新たな原動力となるソーシャルビジネスやスタートアップの創出・育成が期待されるが、本県開業率は全国最下位となっている。
- ・多くの中小企業・小規模事業者において新事業創出やDX、事業承継等、経営革新が急務となっている。

#### (2) 本事業の方向性・目標

スタートアップ等の新たな技術やサービス等による地域課題解決と、新たなビジネスモデルや地域産業の創出・育成に資するため、スタートアップ推進における重要テーマの一つである「スタートアップと県内企業とのマッチング」を進めることを目標として、県内企業の意識・意向やニーズを調査・分析するとともに、マッチングに有効な手法を検討・企画し、あわせて、いくつかのモデルケースをつくることを目指す。

#### 【実施目標】

- ・アンケート有効回答数：400社
- ・説明会・ワークショップへの参加企業数：20社
- ・成果活用：報告会の開催、WEB等での情報発信、当センターのR8年度新規事業1件

【成果（結果）〈実施事業の内容・実績、実施した結果生まれた新たな課題等〉】

#### (1) 実施事業の内容・実績

##### ①県内企業に対するアンケート調査(令和7年7月～8月)

県内企業の新事業創出や事業拡大等への取組において、他の企業や大学・研究機関等との連携の状況等を把握するための基礎調査として県内企業1,000社を無作為に抽出し、「企業間連携やスタートアップ等との連携に関する実態調査」を実施した結果、有効回答は314社から得られた。

現在の経営方針や事業展開の状況を問う設問においては、全体では、「主力事業の強化・拡大」が52.9%と最も多く、次いで「現状維持」が44.9%、「新製品・新サービスの開発」が23.2%と続いている。(図1)

現在の外部との連携状況を問う設問においては、全体では、「取り組んでいる」が42.0%と最も多く、次いで「取組を検討している」が27.3%、「現在は取り組んでおらず、予定もない」が18.9%と続いている。企業規模が大きいほど連携に積極的な傾向にあり、「取り組んでいる」と回答した割合は、「1～9名」の企業では20.0%であるが、規模の拡大にともない上昇し、「100～299名」の企業では60.9%に達する。業種別では、製造業や建設業が高い指数を示す一方、卸小売業は低い取組率となっており、連携への姿勢が二極化している様子が見られた。

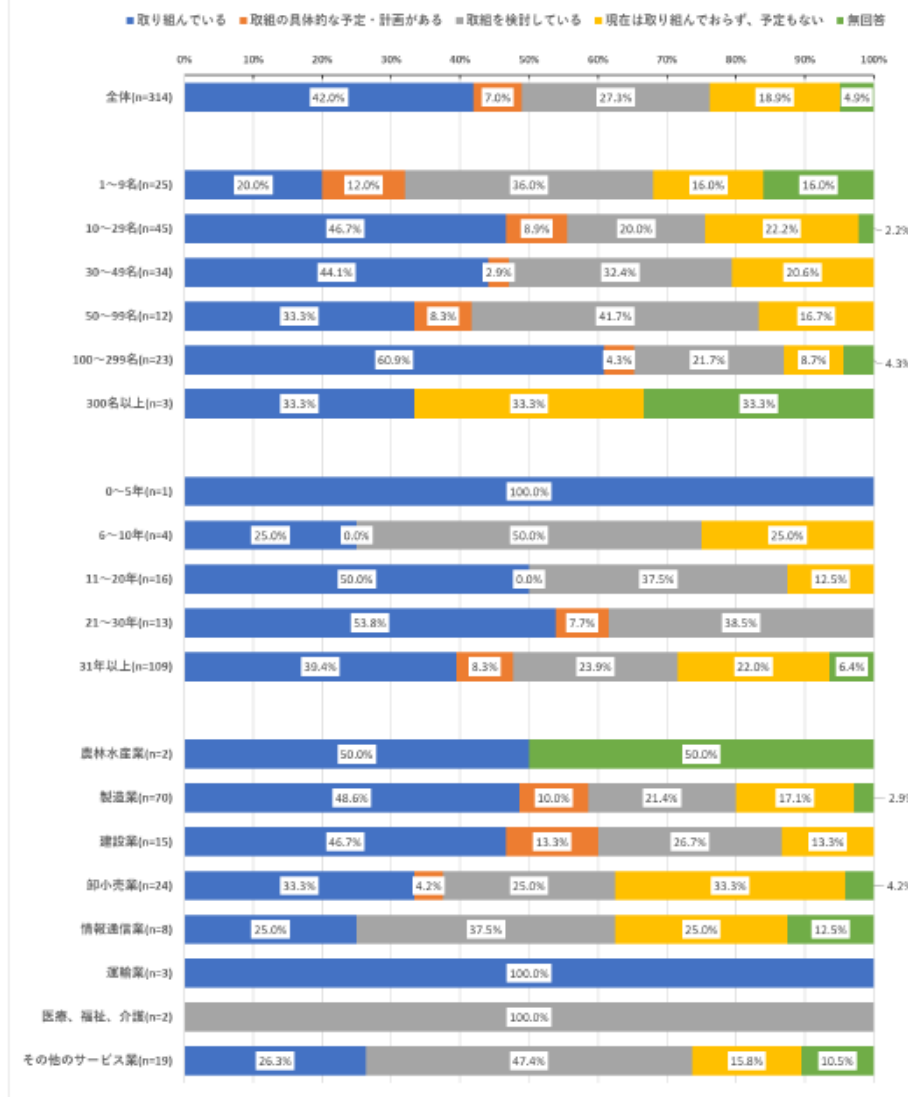
アンケート調査を実施した結果、外部連携への関心は企業の規模、業種、そして創業年数によって明確に温度差があることがわかり、特に、小規模企業や一部の伝統的な業種では連携への関心が低い一方で、情報通信業や創業して間もない企業群が、多様なパートナーとの連携を積極的に模索しており、今後のオープンイノベーションを牽引する中心的な役割を担う可能性を秘めていると言える。

(図1)

Q1.現在の経営方針や事業展開の状況		現状維持	主力事業の強化・拡大	新製品新サービスの開発	新市場への進出	自社の事業継承	その他	無回答
全体	314	141 44.9%	166 52.9%	73 23.2%	52 16.6%	51 16.2%	6 1.9%	1 0.3%
従業員数	1～9名	84 61.9%	36.9%	19.0%	9.5%	16.7%	2.4%	1.2%
	10～29名	93 43.0%	44.1%	26.9%	16.1%	21.5%	2.2%	0.0%
	30～49名	59 47.5%	55.9%	18.6%	15.3%	15.3%	3.4%	0.0%
	50～99名	35 20.0%	85.7%	25.7%	31.4%	17.1%	0.0%	0.0%
	100～299名	37 32.4%	70.3%	24.3%	21.6%	5.4%	0.0%	0.0%
	300名以上	5 20.0%	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
創業年数	0～5年	1 0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6～10年	9 55.6%	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
	11～20年	24 33.3%	58.3%	37.5%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%
	21～30年	30 46.7%	53.3%	20.0%	13.3%	20.0%	0.0%	0.0%
	31年以上	248 45.6%	53.2%	21.8%	16.5%	16.5%	2.0%	0.4%
業種	農林水産業	7 14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%
	製造業	133 38.3%	62.4%	25.6%	19.5%	15.8%	1.5%	0.0%
	建設業	44 63.6%	36.4%	11.4%	15.9%	18.2%	0.0%	0.0%
	卸小売業	65 47.7%	50.8%	23.1%	15.4%	16.9%	1.5%	0.0%
	情報通信業	10 30.0%	80.0%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	運輸業	7 71.4%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
	医療、福祉、介護	3 0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
	その他のサービス業	45 48.9%	42.2%	20.0%	4.4%	13.3%	4.4%	2.2%

Q8.現在の外部連携への取組状況

(図2)



②県内企業10社へのヒアリング調査(令和7年9月)

企業間連携やスタートアップ等との連携に関心が高いと判断された企業10社を抽出し、経営者を訪問のうえ、ヒアリング調査を実施した。

アンケート調査で回答いただいた内容を深堀してヒアリングしたところ、現在抱えている経営課題として「市場の変化と既存事業の先行き」「人材の確保と育成」「DX(デジタルトランスフォーメーション)の遅れ」が多く挙げられた。

ヒアリング調査を実施した企業では既に外部との連携を行っているケースが多かったものの、新たな連携先を選定するにあたっての課題として、県内外のスタートアップ企業の情報が不足しており、「誰が何をやっているのかわからない」という意見や、スタートアップと連携するにあたって知財管理や法務的なノウハウがなく不安があるという意見が挙げられた。

③「スタートアップとの新ビジネス共創ワークショップ」の開催(令和7年12月5日)

県内企業にスタートアップの取組を理解いただき、抱えている課題をどのようにして解決につなげることができるのか意見交換を行うため、県内外のスタートアップを招聘し、スタートアップの取組紹介、少人数グループによる対話型ワークショップを開催した。県内企業12社、スタートアップ3社が参加し、活発な意見交換が行われた。

④先進地視察の実施

他都道府県におけるスタートアップとの協業を推進している事業に関して、福井県および青森県を訪問し担当者へのヒアリング等を実施した。

ア. 福井県

【選定理由】

都道府県中小企業振興機関として、職員が積極的にスタートアップ支援を実施しており、秋田県庁が実施したセミナー講師として招聘し両県の取組を理解いただいていたことから、公益財団法人ふくい産業支援センターが実施する「福井ベンチャーピッチ」に参加するとともに、センター及び福井県庁を訪問し、取組内容について聴取した。

イ. 青森県

【選定理由】

当県と同地域に属し、同様の課題を抱える青森県において、当センターが令和8年度以降に予定しているスタートアップを含めた企業連携・協業に関する事業に類似する「あおもりオープンイノベーション共創プログラム」を行っていることから「あおもりオープンイノベーション共創プログラム成果報告会」に参加するとともに、青森県庁を訪問し、過年度の取組や今後の方針について聴取した。

【評価〈計画と比較した目標の達成度〉、分析(実施した結果新たに生じた課題、数値の検証等)】※計画より進捗が遅れている場合は、その理由も記載してください。

目標として、アンケート有効回答数400社、説明会・ワークショップへの参加企業数20社、報告会の開催、WEB等での情報発信、当センターの令和8年度新規事業1件を掲げており、実施結果として、アンケート有効回答数314社、説明会・ワークショップへの参加企業数12社、当センターの令和8年度新規事業1件となった。アンケート有効回答数およびワークショップへの参加企業数は未達となったものの、秋田県内企業に対してスタートアップとの協業に関する意識啓発や自社で抱える課題の整理を行っていただく機会を生み出すことができた。また、同様の意識調査はこれまで当県で実施したことはなく、どのような企業が企業間連携に意欲を持っているのか把握することができた。

【今後の進め方(波及効果を含めて)をどうするのか】

令和7年度に実施した本事業の結果を踏まえ、令和8年度から中小企業地域資源活用等促進事業A事業を活用し、「企業連携(オープンイノベーション)による県内企業の経営革新や新事業創出とスタートアップの成長促進支援事業」を行うこととしている。当該事業にお

いては、企業連携に前向きではあるものの、ノウハウ不足や情報が不足している企業に対し、当センターがハブ機能を務め、事業化フェーズにおける多様な専門的な課題を乗り越えるための、継続的な伴走支援を行うこととしており、最終的には、県内企業の経営革新やスタートアップの事業進展により、地域産業の活性化と多様な雇用の確保、幅広い地域課題の解決等につなげていくことを目標とする。

注1) 上記項目について詳細に記載してください。

注2) 成果（結果）の内容について、別途、お伺いすることがあります。

注3) 成果物（報告書・アンケート集計物・DVD等）、記録用写真等があれば提出してください。